

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 国際教養学部	3
2. 文学部	6
3. 法政経学部	8
4. 教育学部	11
5. 理学部	14
6. 工学部	16
7. 園芸学部	19
8. 医学部	21
9. 薬学部	23
10. 看護学部	25
11. 人文公共学府	28
12. 専門法務研究科	32
13. 教育学研究科	34
14. 高度教職実践専攻	37
15. 融合理工学府	40
16. 園芸学研究科	43
17. 医学薬学府	45
18. 看護学研究科、附属看護実践研究指導センター	48

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
国際教養学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
文学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
法政経学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
園芸学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
薬学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
看護学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
人文公共学府	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
専門法務研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【1】	質の向上が求められる	【2】	相応の質にある
高度教職実践専攻	【1】	質の向上が求められる	【2】	相応の質にある
融合理工学府	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
園芸学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学薬学府	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
看護学研究科、附属看護実践研究指導センター	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある

1. 国際教養学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

ICT を活用した海外派遣学生の教育支援を実施し、2年次までに9割近い学生が短期留学を経験し、卒業要件を超えた複数回での留学を3割の学生が経験している。また、平成30年度大学の世界展開力強化事業に採択され、本事業における「COIL を利用した日米ユニーク・プログラム」の展開を通して日米間での留学受入れ・派遣を促進している。

〔優れた点〕

- 国際教養学部は、海外留学を卒業要件として、学生の国際的な経験を必須としている。2年次までに87.5%の学生が短期留学を経験し、3割以上の学生は複数回の留学を経験しているなど卒業要件を超えた成果が上がっている。

〔特色ある点〕

- 3年次の「クロス・メジャー・プロジェクトワーク」、4年次の「メジャープロジェクト」は、留学中等で国外に滞在していても履修できるようにしており、留学先でスカイプ等の同期型 ICT ツールや SNS を利用してグループワーク、研究指導に参加している。また、他の授業科目でも学生のグループワークや授業でのオンラインディスカッション、課題提出などの LMS を始めとする ICT ツールを積極的に活用している。
- 国際教養学部は、文部科学省「平成30年度大学の世界展開力強化事業」に採択され、平成30年度から「COIL を使用した日米ユニーク・プログラム」を実施している。ここでは、アラバマ大学、シンシナティ大学、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校とオンラインで協働授業を実施しており、国際教養学部は、宗教学、国際関係論、国際社会史、安全保障論、教育社会学、第二言語教育などの分野で授業を開講している。この中で日本人学生の派遣、米国学生の受け入れを行うとともに、COIL 型教育の受講者数を大幅に増やしている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 文学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 志願倍率は、4.9倍（平成28年度）、5.4倍（平成29年度）、5.5倍（平成30年度）と年々増加している

〔特色ある点〕

- 平成29年度以降の取組として、国際フィールドワークの授業において、ロシア国立研究大学高等経済学院（ロシア）、リャザン国立大学（ロシア）、ロシア国立人文大学（ロシア）に学生を派遣し、大学のほか美術館、博物館で調査研究を実施した。同年には、授業の一環としてロシア現代美術に関する展示会を千葉大学で企画した（「千葉大学文学部主催ニキータ・アレクセーエフ〈岸辺の夜〉展」平成29年6月開催）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 法政経学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 10)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 外部評価の結果を踏まえ、学部開設当初からの「経済学特進プログラム」に加え、法科大学院や国内外の大学院への進学と3年間での早期卒業を希望する学生を対象とする「法学特進プログラム」を平成28年度に開設し、特定分野に秀でた高度職業専門人、アカデミック・スペシャリストの養成を行っている。
- 「環境マネジメントシステム実習1a～3」では、ワークショップや環境ISO学生委員会の活動を通じた実習及びインターンシップを経て、学長が認定する資格「千葉大学環境エネルギーマネジメント実務士」を授与する制度も設けられている。
- 入学後に各人の適性・関心に応じたコース選択を行うことによって、高校卒業段階で十分な進路を固めていない文系学生を幅広く受け入れることができるようになった。一方、高校卒業段階で、弁護士、公認会計士、公務員等、ある程度の進路を固めている学生に対しては、初年度のコース選択について、全員の希望どおりの選択を認めていること等、コース選択の自由度を高めている。
- 令和元年度からは、「フィールド・スタディ（国際）」を、学生個人の応募に委ねるのではなく、法政経学部が主体となって実施する体制に拡充する改革を行った。具体的には、法政経学部実施の国際的なフィールド・スタディとして、夏季休暇を利用してタイのマヒドン大学で研修を行うプログラムを作成し、法政経学部で学生を募集して派遣する体制を整備した。
- 「バランスシート探検隊」事業での実地調査や検討作業に学生が参加し、地方公共団体の行財政運営に関する実践的な学習を行っている。「環境マネジメントシステム実習Ⅲ」では、環境マネジメントシステム実務経験を活かして、学外の自治体や組織でのインターンシップを実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 1年次終了時にコースを選択することで、教養教育による学修成果と社会科学領域の基礎とを身に付けた上で、自らの関心に即した専門領域の決定が可能となっている。このような取組の結果、学生の適性・関心に沿った適切なコース選択が可能となり、学習意欲の向上が図られた。加えて、教員側に上記「成績評価ガイドライン」による相対評価への意識付けとそれに伴う授業・試験、履修指導に対する姿勢の変化が生まれ、学生側にも単位取得・成績評価に対する新たな意識付けが図られたと考えられる。その結果、各年度開始時点での標準単位未修得者数（2年次生から4年次生までの合計）は、平成29年が195名であったのが、平成30年には146名、平成31年には131名と、大幅に減少している。
- 就職者のうち、国家公務員・地方公務員と民間企業への就職者の割合は、例年概ね半々となっている。コース別に見ると、法学コース及び政治学・政策学コースを卒業した学生は国家公務員・地方公務員となる者が多く、経済学コース及び経営・会計系コースを卒業した学生は民間企業への就職が多い。これらは、各コースでの専門教育の学修内容が反映されているとともに、将来の進路に適したコース選択がなされていることを反映していると考えられる。

4. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 12)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 13)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 国際理解教育、異分野・異文化間協同、グローバル社会での高度専門職業人の育成等の動向を踏まえ、教育学部を中心に教育を専門とする学生と理系学生の協働により、ASEAN 諸国の小学校・中学校・高校で科学の授業を実践する「ツイン型派遣事業（ツインクル）」を実施している。ツイン型派遣事業（ツインクル）も含め、留学生数は、第2期中期目標期間の平成25年度（77名）、平成26年度（44名）、平成27年度（46名）に対し、第3期中期目標期間は平成28年度（132名）、平成29年度（109名）、平成30年度（171名）に増加している。
- 教育職員免許法等に基づき教育内容に適した形で、実験・実習、教育現場での活動等を組み合わせ、対話・討論型授業、PBL 授業、フィールド型授業等を積極的に取り入れている。例えば、「ディベート教育論」にて、原子力発電環境整備機構（NUMO）の協力を得て、高レベルの処分問題について学生たちが青森県六ヶ所村や茨城県東海村の施設見学等を行って学び、学んだ成果を活かしてディベートの試合を行うなどの取組がある。
- 附属学校教員が「特命教授」として学部授業を開講し、教育学部教員が「特命教諭」として附属学校で授業を実施するなどし、附属学校園を含め教育学部全体で実務と理論の架橋を図り、学部教育に反映させている。令和元年度現在、「附属学校特命教授・准教授」は5名、「附属学校特命教諭」は4名である。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査を実施している。同調査項目において、「自己分析」として普遍的教養、専門的な知識や技術、問題解決能力等について、学生の自己分析の側面から学修成果を測定・可視化している。平成 30 年度の同調査の結果では、「社会の規範やルールを尊重した態度や行動」「自分の専門領域の社会的・文化的位置づけの理解」などが、「身に付いた」とする回答率が 70%を超え、高かった。

5. 理学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 15)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 15)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 「先進科学プログラム」に参画し、少人数教育等を通して高校2年修了または高校3年9月から飛び入学する学生の能力を伸ばし、大学院博士後期課程に進学して研究者を目指す学生を育成している。令和元年度からは物理学先進クラス、化学先進クラスに加えて生物学先進クラスを設置しその充実を目指すこととなった。また、平成29年度より融合理工学府に設置された大学院先進科学プログラムに直結した教育を行っている。
- スーパーサイエンスハイスクールである千葉県立船橋高等学校に対して、出張講義や学生の研究補助を行うなど支援を行ってきた。また、希望する学生には千葉大学に来てもらい、研究成果についてアドバイスしてきた。その結果、当該高校の学生がその研究成果を科学コンクール等で発表し、いくつかの賞を国内外から受賞したことは特筆に値する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

6. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 17)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 18)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- コース配属については、1年次の所属を「仮配属」、2年次以降を「本配属」とすることで、関連の専門分野についての知識を十分理解した上での進路選択を可能にする仕組みを整備した。1年次には工学俯瞰的な共通教育科目「工学基礎セミナーⅠ、Ⅱ」を開講し、工学の全体像を理解した上で2年次以降の専門分野の教育に繋げることを容易にしている。
- 入学者を高校2年次の段階で選抜し飛び入学として受入れ、独自の教育プログラムにより優秀な研究者を育成する「先進科学プログラム」に、従来不参加であったコースが加わり第3期中期目標期間中から総合工学科の9コース全てが参画することとなった。
- 分野横断的な教育を円滑に進めていくための取り組みの一環として、コース横断的教育実施体制の構築により教育の質向上と効率化を図り教教分離の実質化を目指す、「他コース協力教員制度」を平成29年度より実施している。
- 優秀な学生に対し、早くから研究者として次の段階へ進むことを可能とするため、一部のコースにおいて早期卒業制度を整備している。3年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得した者が希望する場合には、その卒業の認定を行うことができる。
- 物質科学コースにおいては、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）活動等の課題研究で優れた成果をあげた者に対する A0 入試「理数大好き学生選抜」（方式1）及び著名な国際科学コンクールの日本代表またはそれに準ずる成績をおさめた者に対する A0 入試「理数大好き学生選抜」（方式2）を実施しており、理数系の能力に秀でた学生を受け入れる体制を整備している。
デザインコースにおいては、専門適性を判定する課題等による A0 入試を平成29年度入学者から実施しており、デザイン系の能力に秀でた学生を受け入れる体制を整備している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 文部科学省主催のサイエンス・インカレにおいて、上位入賞に位置づけられるサイエンス・インカレ審査員特別賞を2名の学生が受賞している。

観光まちづくりを通じた地域活性化プランを競う大学生観光まちづくりコンテスト 2018 茨城ステージにおける観光庁長官賞（最高賞）及びオーディエンス賞、LSI 設計のアイデアと技術を競う国際大会である LSI デザインコンテストにおける 21 回の開催実績の中での初の女子学生単独優勝、民間企業主催のビジネスコンテストであるキャリア・インカレ 2017 における総合優勝。

物質科学（改組前のナノサイエンス学科）、デザイン、電気電子工学、建築学、都市環境システムといったように、偏りなく幅広い分野で活躍している。

〔特色ある点〕

- 千葉大学では「千葉大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」を数年ごとに実施している。これにおいて、各種アンケート項目に対し満足度を「満足」、「やや満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」および「不満」の5段階に分けアンケート調査を行った（項目によっては、「経験／利用したことがない」を併せた6段階となる。）。なお、「どちらともいえない」については前回調査（平成27年度実施）にはない選択肢であり、平成30年度の調査にて初めて適用されたものである。平成30年度実施の結果として、工学部卒業生に対する「専門教育の授業」に関する項目では、肯定的な回答（「満足」および「やや満足」）が70.6%に上り、高い水準を示した。「どちらともいえない」が24.0%であるため、単純に前回調査（同項目における肯定的回答88.8%、否定的回答（「やや不満」および「不満」）11.2%）との比較は困難であるが、平成30年度調査における同項目の否定的回答がわずか5.3%であることから、極めて高い割合の学生に対して、一定以上の教育が提供できていると見ることができる。

7. 園芸学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 20)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 社会ニーズに即した特別教育プログラムの構築については、次世代の園芸産業を担うプロフェッショナル人材の育成を目指し、平成 28 年度より学位プログラム「園芸産業創発学プログラム」を実施している。
- 1 年次より基礎的な実験・環境観察などを実験科目および少人数セミナーで課し、早い段階から実験・実習に必要な技能を習得させている。また大半の学生が農場実習を受講している。
- 学位プログラム「園芸産業創発学プログラム」では、半年間の長期インターンシップが必修化され、農業・食品製造の現場での経験を重視したカリキュラムが構成されている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 教員免許の取得実績は、平成 27 年は高校 21 名、中学校 2 名、平成 28 年は高校 17 名、中学校 11 名、平成 29 年は高校 10 名、中学校 8 名、平成 30 年は高校 8 名、中学校 4 名となっている。樹木医補の取得実績は、平成 27 年度、平成 28 年度は 0 名、平成 29 年度は 9 名、平成 30 年度は 5 名となっている。学芸員の取得実績は、平成 27 年度、平成 28 年度は 0 名、平成 29 年度、平成 30 年度はいずれも 2 名となっている。

8. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 22)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 令和元年度には1～6年次学生（全学生）にメンター制度を導入した。学生が主体的に学習する期間を5～6年次に8週間設定した。医学部ではこの期間をアスパイア・プロジェクトと呼称し、学生は同期間に研究・学術に関する活動や、海外での活動を行う。
- 医学部、薬学部、看護学部の3学部が必修科目としている専門職連携教育（IPE）を多年次積上げ式として1～4年次を対象に毎年実施しており、小グループによる学習（演習・実習）を繰り返し行っている。
- 6年間のカリキュラムを通して、客観試験を行うほぼ全ての科目で web-based test（wbt）を実施している。wbtでは試験直後に結果（素点）が表示される。すなわち、評価結果が可視化されているとともに、成績評価の厳格化にも繋がっている。
- 「千葉大学医学部学生の学習成果（アウトカム）」を明確に定め、それに対応する「卒業に必要な能力（卒業コンピテンス）」として6領域を定めている。これらの6つの領域には、36項目の卒業コンピテンシーが含まれている。卒業コンピテンスの達成度を高い妥当性を持って評価している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 薬学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 24)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 24)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 実践的学修プログラムは、文部科学省平成 24 年度大学間共同教育推進事業に採択された「実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラム」を千葉県下の千葉大学を含む 3 つの連携大学と 3 つの連携機関との協働の下、実施してきた。平成 27 年度からは大学の予算を捻出し、順次「専門職連携・亥鼻 IPEstep 4」、「在宅チーム医療実践演習」、「在宅ケア実践演習」の新規コースを開講し現在まで実施している。コース修了者は現在まで 54 名（薬学部 22 名）となっている。
- 学部国際交流委員会経費を用いて相手校から千葉大学の派遣学生と同数の学生を受け入れ、相互理解に努め教育の国際性を高めている。さらにこれらの交流を基盤として博士ダブルディグリープログラム協定をマヒドン大学（タイ）、シルパコン大学（タイ）、チェンマイ大学（タイ）と締結し、既に 2 名の博士ダブルディグリー取得者を修了させ、現在 1 名が学位取得に向けて勉学に励んでいる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

10. 看護学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 26)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 27)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

協定校の増加、海外留学プログラムの充実への取組を行い、協定校への海外派遣学生数は第3期中期目標期間に入り約3倍に増加し、新カリキュラムが適用されている学生の留学支援の満足度も高くなっている。また、専門職連携教育を4学部の必修科目とし、受講した学生数は4学部で1,223名、協力施設は49施設に上っている。さらに、専門職連携教育センターを新たに開設し、教育方法の工夫や留学生を受け入れグローバルに活動する専門職を育成している。

〔優れた点〕

○ 専門職としての態度の基礎を形成し、患者中心の医療をチーム医療の一員として担う態度を学修する亥鼻 IPE は、1年次より4年次まで各学年で必修科目「専門職連携Ⅰ～Ⅳ」として教育課程の中に組み込まれている。平成30年度に亥鼻 IPE を受講した学生は、4学部（医学部・薬学部・看護学部に加え、ステップ1のみ工学部）1,223名、指導に携わった各学部教員・附属病院の専門職は188名、協力施設は49施設に上っている。

平成27年1月1日に開設した専門職連携教育研究センター（IPERC）は、専門職連携教育の中核となっており、看護学部の新カリキュラムに対応して、これまで3学部の同学年で行ってきたステップ3を、他学部より早い学年で臨床実習が始まる看護学部のみ2年次に前倒しする変更に加え、反転学習を導入し地域包括ケアに関する基本的な知識獲得のための仕掛けを強化するなど、毎年改善を行っている。平成30年度にはステップ3に香港大学から4名の学生を受け入れ、英語によるグループワークや質疑応答を行った。また、平成31年2月から3月にレスター大学（英国）IPE に医学部と看護学部の学生3名が参加するなど、グローバルに活動する専門職育成という視点でも成果を挙げている。

○ 協定校の増加により海外留学プログラムが多様となることで、協定等に基づく留学生数は、平成28年度12名、平成29年度25名、平成30年度35名と、第3期中期目標期間に入り約3倍に増加している。平成30年度に学部生（2年生・卒業生）を対象に実施した部局別満足度調査では、「留学への支援」に対し、卒業生では58%が「満足、やや満足」と回答していたが、新カリキュラムが適用されている2年生では、75%が「満足、やや満足」と回答し、満足度が高くなっている。

〔特色ある点〕

- 看護学部では、看護実践能力の修得と、自己教育力の育成に重点を置いており、「看護実践能力自己評価ポートフォリオ」を、看護の技術演習が始まる2年次始めに学生に配付している。「看護実践能力自己評価ポートフォリオ」は、各学年の演習や基盤実習から看護コア実習、統合実習に至る積み重ねの中で、学生が卒業時の到達目標に向けた自身の看護実践能力を評価するツールであり、学生の主体性を尊重しつつ、実習の振り返りなどの機会をとらえて教員も関わっている。学生の自己評価の項目では、「対象を統一体として理解する」「倫理性」、「看護の専門性の理解」、「一般常識」、「事実や他者に対する誠実さ」など、看護実践に必須となり、学部教育の根幹となる能力については、80%以上の学生がある程度身についたと評価している。また、平成30年度に学部生（2年生・卒業生）を対象に実施した部局別満足度調査では、「専門教育の授業」に対し、2年生では約95%、卒業生では97%が「満足、やや満足」と回答しており、高い満足度を得ている。
- 看護学部は平成29年度入学者よりコンピテンシー基盤型教育を採用した新カリキュラムで専門教育を展開している。これに伴い、各科目の成績評価については、学生のコンピテンスを表す6つの卒業時までの到達目標に則し、各科目の到達度を設定して実施する方式とした。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 人文公共学府

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 29)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 31)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

開設以来、留学生の比率は増加し、令和元年度は前期課程入学者 43 人中、26 人を占め、その比率は 60%に達している。

留学生の学修支援のため、教育支援室を軸に、日本語論文指導をはじめとする支援活動が恒常的に実施されている。

また、博士前期課程は英語科目のみで構成され、グローバルな視点から経済学の専門家を養成する Economics in English コースを設置している。

〔優れた点〕

○ 人文公共学府開設以来、留学生の比率は増加の一途をたどっており、令和元年度は前期課程入学者 43 人中、留学生が 26 人を占め、その比率は 60%に達している。多様な背景を持つ留学生の学修支援のため、人文公共学府に設置された教育支援室を軸に、日本語論文指導をはじめとする支援活動が恒常的に実施されている。

平成 29 年の人文公共学府の設置と併せ、前期課程では英語科目のみで構成され、グローバルな視点から経済学の専門家を養成する Economics in English コースが新設された。

人文公共学府の設置に際し、その理念の「国際性」を具体化する共通科目として、専攻・コースを問わず履修できる「国際インターンシップ A・B」が新設された。

平成 30 年、中国の浙江工商大学東方語言文化学院との協定にもとづき、育成の目的、学生の選抜、履修、論文審査、単位互換、授業科目一覧および単位数・単位互換表、履修進行モデル等を検討し、浙江工商大学とのダブル・マスターディグリー・プログラムが新設された。

さらに、令和元年度文部科学省の「卓越大学院プログラム」に人文公共学府の課題解決志向の教育をグローバルに実質化することをめざした「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」が採択された。

〔特色ある点〕

○ 令和元年度文部科学省の「卓越大学院プログラム」に人文公共学府の課題解

決志向の教育をグローバルに実質化することをめざした「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」が全国の人文系で唯一採択された。これにより、国内外の多数の大学と共同しつつ、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムが新設されることとなり、準備が進んでいる。

- 博士前期課程には民間企業等で専門性を生かした職業に就くことを念頭に「キャリア・ディベロップメント A」、博士後期課程に進学し研究者としての活躍を希望する学生を対象とした「キャリア・ディベロップメント B」の2科目を選択必須科目として開講するとともに、ハローワークちばと共催による就職活動スタート講習会を開催している。また、留学生在籍者が多い特徴を加味し、外国人雇用情報センターと共催で留学生向けの同様の講習会も別途開催している(年2回)。
- 意欲ある多様な学生の入学を促すため、人文公共学府では以下の方法により学生を受け入れている。

海外を中心とする遠隔地の受験者を主たる対象として Skype 受験相談(予約制)を常設とし、進学後の履修計画の相談やミスマッチを防ぐための研究室訪問を仲介している(平成29・30年度実績、のべ48件)。また、360度カメラによるウェブ会議室システムを導入し、海外居住者の面接受験をネット上で行えるようにした。特に留学生確保のため、令和元年度より、入学時期を4月と10月の2回に増加させた。

平成30年度に締結された中国・浙江工商大学東方語言文化学院との協定に基づき、人文公共学府と浙江工商大学とのダブル・マスターディグリー・プログラムが新設され、同プログラムに基づく入学者が令和元年度より入学しているが、該当学生には10月入学を認めており、入学時期の多様化が進められている。

以上の多様な方策の成果として、人文公共学府博士前期課程の入学者に占める留学生の比率は、平成29年4月時点44%から令和元年4月60%へと大幅に増加した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 人文公共学府の修了生(前期課程・後期課程の合計)では、「千葉大学が教育に熱心である」に「そう思う」と回答した比率は67.4%であり、平成27年調査の32.0%から大幅に増加した。これは千葉大学の全学平均の32.3%(平成27年調査で29.9%)を大きく上回る。そのほか、「教育の質が高い・教育力がある」に「そう思う」と回答した比率は65.1%であり、平成27年調査の32.0%から大幅に増加した(全学平均は28%、平成27年調査では35.7%)。「研究レベルが高い」に「そう思う」と回答した比率は62.8%であり、平成27年調査の36.0%から大幅に増加した(全学平均は33.7%)。

12. 専門法務研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 33)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 33)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 千葉県弁護士会法科大学院委員会の協力の下、3年次必修科目として、概ね2週間程度、個別担当弁護士事務所に派遣して、弁護士実務の実際を体験するプログラム（エクスターンシップ）を専門法務研究科設立当時から継続して行っているほか、平成20年度からは3年次必修科目として、刑事模擬裁判を実施している。
- 女性学生の学習環境の整備のために、自宅からの通学が困難な女性学生には、最大2万円／月の住居費支援を行い、学習時間の獲得を行っている。
- 法曹になるためのキャリア支援のために、3年生の必修科目として、弁護士事務所に派遣されるエクスターンシップや刑事模擬裁判の実施を行っている。
- 千葉県弁護士会には、「千葉県下の弁護士実務の現状と諸課題」「エクスターンシップ」の授業を、千葉県庁職員には、「自治体と法」の授業の一部にゲストスピーカーとして参画してもらうことによって、千葉県の法曹として不可欠な知識を身に着ける機会を提供している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

13. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 35)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 36)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 質の向上が求められる****〔判断理由〕**

下記に示す改善を要する点があり、教育活動の基本的な質の向上が望まれる。

〔優れた点〕

- 教育学研究科は、教育発達支援系、横断型授業づくり系、言語・社会系、理数・技術系、芸術・体育系の5つの系から構成されている。教育学研究科は、その目的である「学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を授け、教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材を育成すること」のもと、学際的教育を推進することを重視している。具体的には、横断型授業づくり系を中心に、各系がゆるやかに連携して教育研究を行い、個々の領域における専門性を維持しつつ、専攻全体で視野の広い教育研究を推進できる体制を構築している。横断型授業づくり系の実践的授業への参加希望者は、平成28年度に比し、5倍以上と大幅に増加している。このうち、先行必修科目である「学校教育学特論Ⅰ、Ⅱ」は、すべての系の学生が一堂に会し学ぶことにより、学校教育に関する広い視野の獲得を目指しつつ、互いの専門分野について理解し合い、幅広い視野と研究的な専門性を併せ持つ人材育成のために設定されている。

〔特色ある点〕

- グローバル化が進む日本社会における教育・研究水準の向上のため、教育学研究科では、文部科学省「2012年度大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国との大学間交流形成支援～」に採択された「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）」（教育学研究科学生と理系大学院生がASEAN諸国において、高等学校等で科学の授業を行い、異分野・異文化の人々との協働を通じたグローバル人材育成プログラム）を自立事業として継続し、同プログラムへの参加が、大学院生にとって貴重な機会となっている。参加学生数は、73名であった平成28年に比し、平成30年度には124名と増加した。
- 教育学研究科は、現職教員を積極的に受け入れてきたが、グローバル化に伴い、留学生の数も平成28年の8名から、平成30年は12名と、増加してきている。出身国は、アジア、アフリカ等様々であり、多様な学生が積極的に交流し、研究を進めている。志願者増加方策として、大学院説明会を定期的に行っている。平成29年度から、志願者は100名を超えており、効果が示されている。

ると評価できる。

- ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）による教育の国際化が図られていることに加え、留学生の依頼により、中国、タイ、シンガポールなどに教員とともに大学院生が赴き、現地の学校や大学との教育研究交流を活発に行うなど、国際的な活動が増加している。

〔改善を要する点〕

- 専門職大学院高度教職実践専攻の履修科目として登録することができる単位数の上限が定められていない。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度に実施された「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書の修了生の自己分析の結果から、5 件法で「十分身についた」及び「ある程度身についた」とした回答者の割合が 90%以上の高い水準であったのは、以下の項目であった。すなわち、「1 学際的で幅広い視野に立った教養」、「2 専門的な知識や技術」、「4 自分にとって意義のある知識やスキル」、「5 研究や職業に関する倫理観」、「6 柔軟な思考」、「13 他者との協調や協働を先導する力」、「17 ディスカッションをする力」、「18 文章作成や文章表現の力」、「19 情報を収集して適切に処理する力」及び「21 自立的に自ら決断する力」の 9 項目であった。研究上の姿勢・能力とともに、協調性など実践家として求められる能力を含め、様々な項目において高い水準での能力が身についたとしており、教育学研究科として極めてバランスのとれた妥当な教育組織・課程・内容をもって教育成果をあげていることを示している。以上から、一定の成果を自覚できるだけの知見等を得られたものと考えられる。

14. 高度教職実践専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 38)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 39)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 質の向上が求められる

〔判断理由〕

下記に示す改善を要する点があり、教育活動の基本的な質の向上が望まれる。

〔特色ある点〕

- 授業方法としては、少人数・ゼミ形式を重視し、実務家教員と研究者教員との共同授業を基本とすることで、理論と実践の往還を確保している。また、すべての授業において、異なる校種と多様な年齢層からなる小グループ討議を取り入れるなどアクティブ・ラーニングに取り組んでいる。特に、都道府県や市町村の教育長と対話を行う必修授業を設け、ミドルリーダーへの期待と役割について地域教育行政の観点から実践的に学ぶと同時に今後の学びの継続について見通しを持たせている。
- 平成 28 年度の開設以降、毎年度募集定員を上回る受験者を確保していること自体、全国 54 教職大学院（令和元年度入学定員を充足したのは 20 大学）の中で傑出している。しかも、千葉大学教職大学院は社会人学生（在職したままの現職教員院生等）が、全国平均約 45%に対して約 80%と極めて高い。なお、他大学では社会人学生は全て派遣教員であるところが多いが、千葉大学では社会人学生 17 名（令和元年度入学生）のうち派遣は 5 名であり、残りは休業及び長期履修制度を利用する学生である。
- 独立行政法人教職員支援機構の「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業（教職大学院等研修プログラムモデル開発）」には、毎年度、高度教職実践専攻と千葉県教育委員会が連携して取り組んでいる。その企画・運営については「千葉県教育委員会・千葉大学教員養成・研修に係る実務者ワーキンググループ」を 2 か月に 1 回開催し、千葉市教育委員会も交えて協議する中で実施している。

〔改善を要する点〕

- 専門職大学院高度教職実践専攻の履修科目として登録することができる単位数の上限が定められていない。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 平成 30 年度日本教育公務員弘済会千葉支部教育実践研究論文で「優秀賞」を受賞したものがいる。

〔特色ある点〕

- 修了生のうちスクールリーダー（管理職等）として活躍する者や教育委員会で指導力を発揮する者も多いが、任命権者の推薦による短期履修現職教員だけでなく、長期履修を含む現職教員修了生のなかにも、管理職や教育委員会等でその指導力を発揮している者もいる。このことは、千葉大学教職大学院の修了生が、学校経営上の職責や教育行政の職責を任すことができる高い資質能力を形成し、それを実際の教育現場・教育行政において発揮していることを示している。

15. 融合理工学府

（ 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 ……………	41 ）
（ 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 ……………	42 ）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

博士前期・後期課程一貫の学位プログラムとして大学院先進科学プログラムを設置し、優秀な学生への経済的なサポートと研究能力を伸ばすための特別な講義により4年で博士の学位を取得し、修了後に産業界・専門研究機関・アカデミア等における研究リーダーとして活躍することができる先導的研究人材の養成を行っている。同プログラムでは、令和元年9月に初の修了者を輩出しており、進学者数を増やしている。

〔優れた点〕

- 融合理工学府では理学系と工学系のコースを包含する専攻が多く設けられており、専攻内共通科目等を通して、分野間の協奏を促進するカリキュラムとしている。

また、融合理工学府開設と同時に、前期後期一貫の学位プログラムとして新たに大学院先進科学プログラムを設置した。このプログラムに所属する優秀な学生には、経済的なサポートと研究能力を伸ばすための特別な講義を提供して学修させることにより、4年（博士前期課程1.5年、博士後期課程2.5年（博士後期課程からのプログラム所属も可としている。））で博士の学位を取得し、修了後に、産業界・専門研究機関・アカデミア等における研究リーダーとして活躍することができる先導的研究人材の養成を行っている。

なお、開設年度である平成29年度の大学院先進科学プログラムの所属学生数は、24名（博士前期課程8名、博士後期課程16名）であったが、令和元年度には45名（博士前期課程11名、博士後期課程34名）となり、9月には大学院先進科学プログラムとして初めて博士後期課程学生が修了し、10月から国の教育機関に就職した。

〔特色ある点〕

- （1）千葉大学の博士課程を修了して研究機関等の現場で活躍する研究者等をキャリア・アドバイザーとして配置し、主に博士後期課程学生を対象として、研究内容や進路等の相談に応じてもらう機会を提供している。
- （2）学部4年次生、博士前期課程1年次生に博士後期課程への進学を視野に入れてもらうため、OB、OG参加による博士後期課程進学説明会を開催してい

る。

- (3) 大学院先進科学プログラム所属学生及び博士後期課程学生を対象に今後のキャリア形成について、上述のキャリア・アドバイザーから自身の経験に基づき、助言等を行ってもらうこと及び就職情報会社による企業等の就職に関する情報提供、就職活動におけるアドバイスを行うというキャリア形成説明会を就職活動の開始時期に合わせて開催している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

大学院先進科学プログラムにより、博士前期課程学生は博士論文研究基礎力審査(QE)を通じて早期修了者として修士の学位を得ることが可能となっている。このQE審査は当該学生が博士後期課程の入学試験に合格したうえで進学することが前提の制度であり、令和元年度春期までに10名の学生が博士前期課程を早期修了して博士後期課程への進学を果たしている。

〔優れた点〕

- 大学院先進科学プログラムに所属する博士前期課程学生は、1年半の修業期間の終わりに博士論文研究基礎力審査(Qualifying Examination(以下「QE」という。))を受け、合格することにより早期修了者として修士の学位を得ることが可能となっている。一方で、QE審査は当該学生が博士後期課程の入学試験に合格したうえで進学することが前提の制度となっており、これにより令和元年度春期までに10名の学生が、博士前期課程を早期修了して博士後期課程への進学を果たした。
- 学部先進科学プログラム(高校からの飛び入学)に所属する学生が大学院に進学して大学院先進科学プログラムに所属することで、さらにその才能を伸ばして博士の学位を目指すために活用されている。学部先進科学プログラムを修了(学部を卒業)した学生3名が、融合理工学府に進学して大学院先進科学プログラムに所属し、博士論文研究基礎力審査(QE)を経て博士前期課程を1.5年で修了し、博士後期課程に進学している。

16. 園芸学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 44)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 44)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 修了後の進路希望にあわせた複数の特別教育プログラムを用意している。自身の専攻以外の幅広い知識・技術力を身に付け、高度な専門性と柔軟な発想力をあわせて展開したい学生に対しては、指定のエキスパート演習・実習科目の履修を課す「環境園芸学エキスパートプログラム」を用意している。プロジェクトマネジメント能力を身に付けたい学生に対しては、工学研究科、環境健康フィールド科学センターと連携した「植物環境デザインングプログラム」を用意している。
- 博士後期課程については、近年の専門技術職に求められる知識・技能の高まりを受け、国公立研究機関研究員や民間企業の技術専門職、設計事務所経営者等を中心に、社会人の入学が増えている。平成 30 年度の博士後期課程における社会人学生比率は 41.8%である。社会人の大学院受入れを支援するため、申し出により長期にわたる教育履修を認める制度を用意している。
- ダブルディグリー・プログラムの推進については、海外の協定校と連携し、二つの大学で学ぶダブルディグリー（DD）・プログラムを実施している。園芸学研究科が DD 協定を結んでいる大学は 9 大学（中国 4、タイ 3、インドネシア 2）に及ぶ。第 2 期中期目標期間最終年度の平成 27 年度には受入れ 1 名であったが、平成 28 年度は受入れ 3 名、千葉大学からの派遣 1 名、平成 29 年度には受入れ 5 名、平成 30 年度は受入れ 5 名、千葉大学からの派遣 2 名、令和元年度は千葉大学からの派遣 1 名となっており、千葉大学からの派遣がやや少ないが、受入れを中心に順調に推移している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

17. 医学薬学府

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 46)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 47)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

「革新医療創生 CHIBA 卓越大学院」及び「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」において、博士課程 3 年次への進級時に 2 名の優秀学生賞、修了時に 1 名の最優秀学生賞と 2 名の優秀学生賞を授与している。

〔優れた点〕

- 「革新医療創生 CHIBA 卓越大学院」と「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」では、成績優秀者に博士課程 3 年次への進級時に 2 名の優秀学生賞、修了時に 1 名の最優秀学生賞と 2 名の優秀学生賞を授与している。

〔特色ある点〕

- 先端医学薬学専攻（医学領域）では、連携講座を千葉県がんセンターと放射線医学総合研究所、理化学研究所、国立精神・神経医療研究センター、医薬品医療機器総合機構、産業技術総合研究所、かずさ DNA 研究所、カリフォルニア大学サンディエゴ校（米国）、産業界の企業などに設置し、先端研究の現場で学修できる体制をとっている。
- グローバル教育体制 CITIP (Chiba Innovative Therapeutics International Program) の海外客員教員 38 名と産官学横断教育体制 CITICO (Chiba Innovative Therapeutics Industry Consortium) の 26 企業や 3 政府機関の 34 名の客員教員がグローバル力養成とキャリアパス支援で学生を手厚く指導している。
- 「革新医療創生 CHIBA 卓越大学院」は 3 段階の進級試験を有し、イノベーション展開力やプレゼン力、英語力などで要件を満たしたプログラム学生のみが進級を認めている。「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」も博士課程 3 年次への進級時に進級試験を実施し、英語力 (TOEIC 750 点相当以上) などの要件を設定している。
- ちば医経塾 病院経営スペシャリスト養成プログラム：医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的とした文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム (BP)」の履修証明プログラムで、10 科目 120 時間以上の講義からなる。実際のデータを活用したハンズオンセミナーや On The Job トレーニングを通じた実践的な教育内容を構築 (履修証明プログラム)

するとともに、働きながら学習可能な体制を提供している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

博士課程（薬学領域）での学生が筆頭著書の英文論文数は、平成 30 年度に 65 報へ増えており、国際学会での発表数は毎年度 15 件以上となっている。また、平成 28 年以降に、インパクト・ファクター 5 以上の雑誌へ学生が筆頭著者として掲載した論文は 24 報となっており、受賞数は 82 件となっている。

〔優れた点〕

- 博士課程（薬学領域）での学生が筆頭著書の英文論文数は、平成 30 年度で 42 報から 65 報へ増えており、国際学会での発表数は毎年度 15 件以上となっている。この値は、第 2 期中期目標期間終了時点（平成 27 年度：48 報）と比較して増加している。また、平成 28 年以降にインパクトファクター（IF）5 以上の雑誌へ学生が筆頭著者として掲載した論文は 24 報となっている。第 3 期中期目標期間中の受賞数は合計で 82 件となっている。

〔特色ある点〕

- 修了生を対象とした「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書において、「専門的な知識や技術」などの項目において十分身についた、あるいはある程度身についたと回答した学生が修士・博士課程において共に 80%以上であり、第 2 期中期目標期間終了時点（平成 27 年度）の集計結果と同程度である。また、第 3 期中期目標期間において新たに追加された「自分自身にとって意義ある知識やスキル」などの項目において十分身についた、あるいはある程度身についたと回答した学生が修士・博士課程においても共に 80%以上であり、高水準であった。以上のことから、期待される教育・研究水準を満たしていると判断した。

18. 看護学研究科、附属看護実践研究指導センター

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 49)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 50)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

博士論文の副論文の基準強化や国際学会への投稿・発表支援に取組み、国際学会での発表が12から25件、英論文が平成30年には6報へと増えており、学会FD等から奨励賞等を受ける論文も増加している。また、看護学教育の特質を踏まえた体系的なFDマップ及びFD支援データベースを開発している。これらは42の看護系大学に活用され、さらに新たなFDコンテンツを開発するなど、全国の教員研修の拠点として機能している。

〔優れた点〕

- 博士後期課程では、平成28年度より副論文の基準を強化し、「査読のあるジャーナルに受理された論文2編以上、かつ、1編は筆頭で原著論文あるいは英論文」とした。これに伴い、英論文作成の研修会の開催や、ネイティブ教員による英論文の個別指導、海外学会への参加支援など多様な学習機会を提供している。この結果、平成28年度から令和元年度の国際学会における発表は、12～25件と、第3期中期目標期間に急増した水準を維持している。また、平成27年度まではほとんどみられなかった英論文の公表も、博士後期課程を中心に平成28年度3編、平成29年度4編、平成30年度6編、令和元年度3編と、毎年公表されるようになり、取り組みの成果が表れている。
- 平成28年度から令和元年度の国際学会における発表は、12～25件と、第2期中期目標期間に急増した水準を維持している。また、平成27年度まではほとんどみられなかった英論文の公表も、博士後期課程を中心に平成28年度3編、平成29年度4編、平成30年度6編、令和元年度3編と、毎年着実に公表されるようになった。また、学会等から平成29年1件（日本解剖学会 献体協会賞）、平成30年3件（看護理工学会研究奨励賞、ちばぎん学生版ビジネスアイデアコンテスト奨励賞、千葉大学グローバルプロミネント研究基幹第3回シンポジウム優秀発表賞）の受賞を得た。
- 平成28年度には、開発したFDマザーマップ®を、冊子（「看護学教育におけるFDマザーマップ®活用ガイド」）として印刷、公表するとともに、「FDマザーマップ®・支援データベース」として看護実践教育指導センターの運営するウェブサイトにて公表し、全国の看護系大学が活用できるようにした。本取り組みの成果として、令和元年度現在、42大学が、「FDマザーマップ®・支援データベ

ース」に登録し、活用している。また、平成 28 年度には、「看護学教育における FD マザーマップ®」に準拠した FD コンテンツとして、「教員としての教育観をその背後にある組織のあり方を考える」「10 年後を見据えたグローバル人材育成・国際交流の推進」等を開発し、全国の看護系大学に提供した。平成 29 年度には FD マザーマップ®を改訂し、「看護学教育における FD マザーマップ®活用ガイド Ver. 3」を刊行した。

【特色ある点】

- 科目や研究指導を英語で行う国際プログラムは、平成 27 年度より博士後期課程を開設しており、平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 1 名が修了し、令和元年度現在 4 名が在学している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【判定】 相応の質にある

【判断理由】

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。